



ITER 理事会を青森市にて開催

6月14日、15日、青森市にて第8回 ITER 理事会が開催された。議長であるロシアのベリホフ氏の下、7つの ITER 加盟極の代表が一堂に会した。

理事会では、日本の震災による主要機器の製作への影響を含め、既に承認された予算内で ITER 計画のスケジュールを如何に維持するかが議論され、そのための方策を本年10月までに策定することになった。これを受け、「我々は遅延を最小化するため、あらゆる手段を講じる」と本島修 ITER 機構長が述べた。

核融合エネルギーが、安全・燃料が豊富・環境にやさしい・経済的な競争力のある未来のエネルギー源になる可能性があることから、その重要性・必要性を理事会において再確認した。また、地球規模でエネルギー源を確保し、世界の生活水準を一層向上させるためにも、ITER 計画が核融合エネルギー開発の大きな助けとなり、このため加盟7極間で強固な協力を継続することを確認した。

ITER 機構と国内機関による ITER 事業のコスト削減及び抑制のための取組を理事会は評価し、更に日本の震災影響を考慮したコスト抑制／削減を行うよう指示した。ま

た、ITER 機構の2010年年次報告を採択、職員規則改定の承認、2年に1回実施される運営評価を実施する評価人の任命を行い、成功裏に閉幕した。

(日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門)



図1 第8回 ITER 理事会（写真奥が日本代表团）



図2 各極の ITER 理事会メンバー